

特 許 協 力 条 約

発信人：日本国特許庁（国際調査機関）

あて先 岡本 寛之 様 〒532-0003 日本国 大阪府大阪市淀川区宮原4丁目5番36号 セン トラル新大阪ビル3F いくみ特許事務所内	<h2 style="margin: 0;">P C T</h2> <p style="margin: 5px 0 0 0;">国際調査機関の見解書</p> <p style="margin: 5px 0 0 0;">(法施行規則第40条の2) [P C T 規則43の2.1]</p>	
出願人又は代理人の書類記号 1-19F107-PCT	発送日 (日.月.年) 31.03.2020	
国際出願番号 PCT/JP2020/003976	国際出願日 (日.月.年) 03.02.2020	優先日 (日.月.年) 13.02.2019
国際特許分類 (I P C) G01N 27/30(2006.01)i; G01N 27/48(2006.01)i FI: G01N27/30 Z; G01N27/48 Z		
出願人 (氏名又は名称) 日東電工株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 新規性、進歩性及び産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に基づく見解並びにその見解を裏付ける文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の欠陥
- 第VIII欄 国際出願についての意見

2. 今後の手続

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	見解書を作成した日 17.03.2020	権限のある職員（特許庁審査官） 櫃本 研太郎 2J 4411 電話番号 03-3581-1101 内線 3250
--------------------------------------------------------------------	-------------------------	----------------------------------------------------------------

第 I 欄

見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- 出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文（PCT規則12.3(a)及び23.1(b)）

2. この見解書は、PCT規則91の規定により国際調査機関が許可した又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した（PCT規則43の2.1(b)）。

3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下の配列表に基づき見解書を作成した。

a. 出願時における国際出願の一部を構成する配列表

附属書C/ST.25テキストファイル形式

紙形式又はイメージファイル形式

b. 国際出願とともに、PCT規則13の3.1(a)に基づき国際調査のためにのみ提出された、附属書C/ST.25テキストファイル形式の配列表

c. 国際出願日後に、国際調査のためにのみ提出された配列表

附属書C/ST.25テキストファイル形式（PCT規則13の3.1(a)）

紙形式又はイメージファイル形式（PCT規則13の3.1(b)及びPCT実施細則第713号）

4. さらに、複数の版の配列表又は配列表の写しが提出され、変更後の配列表又は追加の写しに記載された情報が、出願時における配列表と同一である旨、又は出願時における国際出願の開示の範囲を超えない旨の陳述書の提出があった。

5. 補足意見：

第V欄

新規性、進歩性及び産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に基づく見解並びにその見解を裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求項	1-6	有
	請求項		無
進歩性 (IS)	請求項		有
	請求項	1-6	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求項	1-6	有
	請求項		無

2. 文献及び説明:

文献1: JP 2018-535421 A (ラジオメーター・メディカル・アー・ペー・エス)

29.11.2018(2018-11-29)

段落[0002], [0017], [0072]-[0073], [0110], 図1

& WO 2017/089380 A1

明細書第1頁第6-29行, 第4頁第3-9行, 第14頁第1-9行, 第20頁第3-12行, 図1

& EP 3380833 A1

& CA 3006271 A1

& CN 108291889 A

文献2: JP 2011-527713 A (エージェンシー フォー サイエンス, テクノロジー アンド リサーチ)

04.11.2011(2011-11-04)

[要約], 図2

& US 2011/0136929 A1

[要約], 図2

& WO 2010/005398 A1

& EP 2318443 A1

請求項1-6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-2により進歩性を有しない。

文献1には、酵素層180を含む作用電極120、対極130及び参照電極140を覆う外層190を有する酵素センサであって、外層190は、グルコース等の被験体が通過できる細孔が形成された耐水性ポリマーの連続相を有したものが記載されている。

文献1に記載の発明は、外層190が、連続相である水相、および、連続相である油相を含む両連続マイクロエマルジョンからなり、前記水相および前記油相のうち、少なくともいずれか一方が、ゲルであるイオン伝導性媒質ではない点で請求項1-6に係る発明と相違する。

そこで検討するに、文献2には、グルコースを検出するためのポリマーであって、前駆体溶液は、第一の連続相におけるポリマー前駆体を含む第一の流体と第二の連続相におけるグルコースプローブや電解質を含む水溶液を含有する第二の流体との両連続マイクロエマルジョンである前駆体溶液中でポリマー前駆体を重合させることによって、グルコース分子の通過を可能にする孔を画定するポリマーマトリクスが記載されている（[要約], 段落[0035]-[0039], [0044]）。文献1に記載の外層190と文献2のポリマーは、ともにグルコースが通過できる細孔を有するポリマーであって作用・機能が共通するから、文献1に記載の発明において、外層190として文献2に記載のポリマーを採用することは、当業者が容易に想到し得たことである。